

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	福崎恭子
	全体計画			経費区分	経常的経費	内線	3338
事務事業名	4101 福祉医療費給付金事業						
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課						
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	030107 民生費・社会福祉費・福祉医療費給付金対策費					
	事業	010000 福祉医療費給付金事業					
事業目的				事業概要・効果			
早期に適切な受療と負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与する。				乳幼児・児童・生徒、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費を助成する。			

**PLAN-DO**  
年度実績及び予定

<b>平成27年度 実績</b>	<b>平成28年度 実績</b>
支給件数 65,838件 支給額 291,706,549円	支給件数 66,579件 支給額 293,252,270円
<b>平成29年度 実績</b>	<b>平成30年度 実績</b>
支給件数 66,095件 支給額 286,684,408円	支給件数 67,753件 支給額 299,805,790円
<b>平成31年度 実績</b>	<b>令和 2年度 予定</b>
支給件数 64,710件 支給額 301,625,960円	支給件数 70,000件 支給額 303,000,000円

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		324,177	326,351
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	103,106	108,913
	地方債	0	0
	その他	0	70,500
一般財源		221,071	146,938
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,265.0	7,265.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,265.0	7,265.0
市民一人当たりの経費		6.3	6.4
総額		331,442.0	333,616.0

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	8	消耗品(受給者証カバー) 8
13節 委託費	18,890	福祉医療給付業務委託料 274、自動給付方式事務委託料 13,981、現物給付方式事務委託料 4,635
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	305,279	報酬 2,441、共済費 379、役務費(郵便料) 211、システム使用料 622、扶助費 301,626

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8	
12節 委託費	19,756	福祉医療給付業務委託料 276、自動給付・現物給付方式事務委託料19,480
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	306,587	報酬 1,976、職員手当等 317、共済費 379、旅費 62、役務費(郵便料) 230、システム使用料 623、扶助費 303,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	早期適切な受療と医療費の負担軽減を図るために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	早期受診と医療費の負担軽減につながっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	受給者には1レセプト(診療報酬明細書)ごとに、500円(身障4級は高齢者医療確保法による一部負担金)を負担いただいている。乳幼児等の県補助を通院まで拡大することを要望していく。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

要望の多い乳幼児等の対象年齢拡大や窓口無料化を視野に、国や県、近隣市町村の動向や給付額の推移を見ながら、持続可能な制度として取り組んでいく必要がある。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
早期受診と負担軽減につながっており、事業目的を達成している。		持続的に取組む施策である	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	